平成 27 年度の教育支援活動については、

（1）子どもの教育に関する教育支援事業

（2）子どもの教育に関する教育相談事業

（3）子どもの教育に関する教育研究事業

の 3 事業を公益性に配慮しつつ実施し、以下の成果を収めた。

第 7 回目を迎えた「環境教育ポスターコンクール」では、応募総数も増加し、環境教育に関する作品が質・量ともに拡充したコンクールとなった。
また、環境について更なる学びの場とする「環境教育フォーラム」開催した。本フォーラムでは、冒険家の三浦　豪太氏を講師にお招きし、環境に関する講演会を実施した。
「学習心理支援カウンセラー」「ピアアシスタント」の養成では、研修の受講及び講座開講について一層の周知向上を図った結果、多数の有資格を付与することができた。
人材養成研修の一環として「先生の学校」プロジェクトが起動に乗り新任教員や教員を目指す大学生・院生に対し研修会を開催し、人材養成に努めることができた。
不登校児童・生徒の学校復帰支援活動では、学びの意欲等を向上させるために、ICT 等の教育指導手法を大学教授等の連携を強めて子どもたちへの学習支援を実施するとともに、家庭訪問等の相談機能としてのアウトリーチの導入を試みた。さらに、助成事業の対象となっている自然・屋外体験活動の場や課外活動を積極的に取り入れ積極的に提供し、子ども達の「生きる力」の育成に寄与した。

平成 27 年度の活動の主な内容は、以下のとおりである。

Ⅰ　子どもの教育に関する教育支援事業

１．進路発見支援事業

(1) 理科教育振興のための公開講演会

公益財団法人日本理科教育振興協会、お茶の水女子大学と連携して５月９日、お茶の水女子大学学長の室伏きみ子氏を特別講師として、政府の推進する次代の発展に寄与できる女性育成と理科教育振興のための公開講演会を開催した。

２．環境教育への取り組み

(1) 全国環境教育ポスターコンクール

地球温暖化など世界が直面する環境問題に向き合い、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成を目的に、実生活の中で課題発見し、自調自考し、行動できる力を育む機会としてポスターコンクールを開催した。

応募対象校に周知通知を積極的に行った結果、応募数が平成26年度4,518点から平成27年度は6,107点と応募数が増加した。

(2) 全国環境教育フォーラム

次代を担う子ども達が環境に対する関心を深め、環境保全活動参加への端緒となることを願い、ポスターコンクールのテーマをもとに、今回は冒険家の三浦豪太氏を講師に招き「全国環境教育フォーラム」を開催した。

(3) 全国環境教育アワード

全国環境教育ポスターコンクール応募校を対象に環境教育への取り組みをアンケート調査した。通学路の清掃活動、リサイクル活動、節電等の省エネ活動が主だったものであったが、際立った取り組みは見当たらず、顕彰該当者なしの結果となった。

３．自然体験活動

(1) 自然体験宿泊教室（JKA「RING! RING!プロジェクト」補助事業）

小中学生の自尊感情向上、キャリア形成を図るために、高校生・大学生がリーダーとなって過ごす、グループワークを中心とした宿泊教室を開催した。

関東と関西において、夏休みを利用して自然体験宿泊教室を121名の参加を得て実施した。結果、自尊感情の高まりがあったと指導する大学教授から評価を受けた。

なお、本事業はJKA補助事業として実施しているが、今後は財団の独自性を持たせた活動として実施していくことを検討する。

(2) 自然体験イベント「大志の森」(子どもゆめ基金助成金事業)

子どもたちの「自然やいのちを大切に思う心」を育むために、季節に応じた遊びや自然体験活動ができる親子参加型のイベントを年4回開催し75名の参加者があった。

4．不登校児童・生徒の学校復帰に対する支援活動等

(1) 東京大志学園の運営強化

支援対象者は379名から406名に増加したが、学校復帰率は74%から68%に微減した。中3生の高校進学タイミングでの復帰率は、ほぼ100%で例年どおりである。進級タイミングでの復帰が難しいなど、従来とは異なる困難さを抱える児童・生徒の存在がある。

新たな教育プログラムの開発として、タブレット端末を活用したＩＣＴ教育を本校・横浜分室をモデル校とし、取り組んだ。個別プリント学習システム（｢ｅトレ｣）は導入するソフトの検討や導入後の会費額の検討等を行った。なお、表現プログラムの全国展開は準備が整わず、着手ができなかった。

神奈川県下で予定していた新規開校については、様々な検討を行った結果、家族支援（ファミリ）に特化したアウトリーチ専門分室という新形態のアイデアが生まれ、実現に向けての検討に着手することができた。

(2) ＷＥＢを活用した教育相談

保護者が専門相談員への相談できる機会を増やし、引きこもり状態の小中学生に対する支援を強化するため、ＷＥＢを活用した教育相談を開始する準備として、財団ディレクターやスーパーバイザーによる分室職員へのスーパーバイジングをＷＥＢを活用して行う取り組みを行った。結果、ＷＥＢを活用した相談が可能であることが検証できた。ＷＥＢを介した相談に対する保護者のニーズを把握しつつ、職員育成を含めた相談におけるＷＥＢ活用の検討を今後も進める。

5．教育施設運営

(1) 高等学校通信制等

高等学校通信制課程に在学する生徒を募集して教育施設において学力向上･社会性、その他進学や就職に必要な能力を修得させ、教育支援を行った。

Ⅱ　子どもの教育に関する教育相談事業

1．講演会、進学指導説明会・相談会、相談会

(1) 乳児子育て支援

不登校児童・生徒を持ち、子育てに不安を感じる保護者のために、「親の会」を計14回開催した。乳児を持つ保護者のための講座は準備が整わず、開催できなかった。

(2) 教育相談研究会

現場で悩む若手教師のための研修会・事例検討会としても活用できるよう「先生の学校」のカリキュラムを構成し、第1回講義は「保護者対応」をテーマとした。また、兵庫県地区を対象にした中学校の進路指導について教員のための研修会を実施した。

(3) 進路説明相談会・受験対策講座

不登校中学生保護者のための高校進学説明・相談会を、全国4か所で計14回開催し、計234名が参加した。

(4) 教育シンポジウム

子どもや子育てに関する保護者や教育関係者を対象にしたシンポジウム等を重点的に開催するため、財団が契約するディレクターの協力を得て、計28回実施した。平成28年度は51回を目途に実施することにしたい。

2．人材育成研修

(1)「先生の学校」プロジェクト

新任教員や教員を目指す大学生・院生を対象に、指導実績のある専門家の体系的な研修会を主席研究員として高濱正伸先生(花まる学習会代表)をお迎えして実施した。

(2) 学習心理支援カウンセラー

入門課程、基礎課程、実践課程、専門課程の段階的に進捗する資格研修を行い、資格認定を受けた者は121名となった。有資格者数が増え、資格更新者への対応など資格運営管理の課題が出てきたため、通信制の導入検討は見送った。

(3) ピアアシスタント

基礎課程と専門課程の資格研修を全国25か所で行い、資格認定を受けた者は709名となった。現職高校教員の協力を得て、高校生向けの資格として質の向上に取り組み、前年度を上回る資格認定者を出すことができた。本資格を中学生対象にダウンエイジングが可能かについては、有識者の意見等をもとに今後検討を行うこととする。

Ⅲ　子どもの教育に関する教育研究事業

１．こどもの育ちを考える研究と実践活動

(1) 次世代教育研究所（仮称）

研究所の開設について検討を行ったが、開設にはいたらなかった。

(2) 教育支援研究会

本研究会については検討にいたらなかった。

(3) 実践活動・研究活動の成果公表

会報 Vol.09 を刊行し、公益事業活動の成果報告を行った。

２．乳幼児指導者養成研修

(1) 乳幼児ケアヘルパー（初級）、子育て支援プロジェクトリーダー

乳幼児の健全な育成を担う指導者を養成するために、乳幼児ケアヘルパー（初級）研修講座を6回実施し、42名が受講した。子育て支援プロジェクトリーダー研修講座については6名が受講した。

Ⅳ　その他目的を達成するために必要な事業

(1) 不動産賃貸事業

（クラーク高等学院静岡校、クラーク高等学院さいたま校）

(2) 寄附金募集

（公益目的事業の拡充のため）

以　上